



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月25日

上場会社名 株式会社オービック 上場取引所 東
 コード番号 4684 URL <https://www.obic.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋 昇一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 阿南 友則 TEL 03-3245-6510
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	100,167	11.9	62,490	15.4	70,223	16.7	50,116	15.2
2022年3月期	89,476	-	54,135	12.6	60,174	14.4	43,500	14.5

(注) 包括利益 2023年3月期 54,874百万円 (8.6%) 2022年3月期 50,506百万円 (18.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	565.14	-	16.1	20.3	62.4
2022年3月期	489.96	-	15.5	19.3	60.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 3,917百万円 2022年3月期 4,141百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。なお、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率は10.1%増であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	366,708	327,864	89.4	3,697.16
2022年3月期	323,927	293,567	90.6	3,310.49

(参考) 自己資本 2023年3月期 327,864百万円 2022年3月期 293,567百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	52,960	1,282	△20,619	156,321
2022年3月期	38,972	△44,053	△22,965	122,699

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	92.50	-	122.50	215.00	19,065	43.9	6.8
2023年3月期	-	110.00	-	140.00	250.00	22,170	44.2	7.1
2024年3月期(予想)	-	130.00	-	130.00	260.00		42.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	111,000	10.8	70,000	12.0	76,500	8.9	54,500	8.7	614.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	99,600,000株	2022年3月期	99,600,000株
2023年3月期	10,919,907株	2022年3月期	10,922,048株
2023年3月期	88,679,426株	2022年3月期	88,783,219株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	93,344	13.0	60,725	15.9	66,512	18.6	46,918	16.9
2022年3月期	82,616	10.6	52,387	12.5	56,097	14.1	40,138	14.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	529.08	—
2022年3月期	452.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	305,940	271,196	88.6	3,058.15
2022年3月期	266,077	239,240	89.9	2,697.85

(参考) 自己資本 2023年3月期 271,196百万円 2022年3月期 239,240百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する事項)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
受注及び売上の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、一部に弱さがみられるものの、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調で推移しました。一方で、世界的な金融引締め等による影響には注意が必要であり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当情報サービス業界においては、企業のデジタル変革（DX）への取り組みなどを背景に、企業の生産性向上や業務効率化を目的としたシステムの更新投資需要は引き続き高い状態にあるものの、先行き不透明な景況感の中で投資判断には慎重さが見られました。企業のニーズは「効率的でコストパフォーマンスの高い情報システム」にあり、さらなる顧客目線でのシステム提案が求められております。

当社は、このような状況の中、自社開発・直接販売にこだわり続け、顧客企業の経営効果を実現するため、製販一体体制のもと顧客満足度を高めるべく努めてまいりました。当社の主力である統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、会計を中心に統合的に情報を管理するERPシステムとして、製造・流通・サービス・金融等、様々な業種・業界の大手・中堅企業からシステム構築の引き合いが強まりました。システムの早期稼働につながりやすく、グループ全体の最適化やビジネス環境の変化にもスピーディに対応できるクラウドサービスのニーズにも、自社運営のクラウドセンターで提供し対応しております。また、クラウド関連施設の設備増強やセキュリティ・サービス強化、従業員のテレワーク環境整備など、安定的な事業継続や当社の持続的成長につながる先行投資も継続して進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高1,001億67百万円（前期比11.9%増）、営業利益624億90百万円（同15.4%増）、経常利益は702億23百万円（同16.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は501億16百万円（同15.2%増）となりました。

今後も当社は、顧客第一主義のもと、よりコストパフォーマンスの高いシステム提案ビジネスに注力し業績の向上に努めてまいり所存であります。

セグメントの業績は次の通りであります。

(A) システムインテグレーション事業

主力の統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、統合的に情報を管理するERPシステムとして、様々な業界・業種の企業に求められました。主な傾向として、当社クラウドソリューションの採用増加に伴い、サーバー機器等のハードウェア仕入販売の売上が引き続き低水準で推移したものの、付加価値の高い「OBIC7シリーズ」のシステム構築売上については、大手・中堅企業への新規顧客開拓が進み、堅調に推移しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は444億67百万円（前期比10.5%増）、営業利益は254億74百万円（同12.9%増）となりました。

(B) システムサポート事業

主力のクラウドソリューションを中心に、ソフトウェア及びハードウェアの「運用支援・保守サービス等」が好調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は488億73百万円（前期比15.3%増）、営業利益は352億9百万円（同18.0%増）となりました。

(C) オフィスオートメーション事業

中小企業を中心に印刷サブライやオフィス家具等の販売がやや減少したものの、主力の業務用パッケージソフトの販売については堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は68億26百万円（前期比0.5%減）、営業利益は18億6百万円（同3.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計残高については、前連結会計年度末比で427億81百万円増加し3,667億8百万円となりました。これは主に、投資有価証券が186億56百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計残高は、84億84百万円増加し388億43百万円となりました。これは主に、未払法人税等が43億89百万円増加したことによるものであります。

純資産合計残高は、342億97百万円増加し3,278億64百万円となりました。これは主に、利益剰余金が294億98百万円増加したことによるものであります。結果、自己資本比率は89.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,563億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ、336億22百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、529億60百万円（前期比35.9%増）であります。これは主に税金等調整前当期純利益が702億25百万円計上された一方で、法人税等の支払額が162億77百万円発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、12億82百万円（前期は440億53百万円の減少）であります。これは主に定期預金の戻入により118億65百万円増加した一方で、投資有価証券（国内の上場会社株式）の取得により95億31百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、206億19百万円（前期は229億65百万円の減少）であります。これは主に配当金の支払額が206億17百万円発生したことによるものであります。

なお、今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努力をしまいる所存であります。

(4) 今後の見通し

この先の我が国の経済は、引き続き緩やかな回復基調で推移することが期待される一方で、海外景気の下振れによるリスクや物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等による影響が懸念され、当面の間は不透明な状況が続くと見込まれます。

当情報サービス業界においては、働き方改革への取り組みなどを背景にシステム投資需要の緩やかな増加が続くことが予想されるなか、企業のニーズは「効率的でコストパフォーマンスの高い情報システム」にあり、さらなる顧客目線でのシステムの開発力や提案力が求められております。

当社は自社開発の製品を直販体制によりお客様におとどけする「ワンストップ・ソリューション・サービス」を基軸に置き、顧客の潜在的ニーズを的確に捉える「製販一体体制」の強みを活かし、今後とも企業業績の伸長に努めてまいります。また、一層の高まりが予想されるクラウドニーズに対応するためのクラウド関連施設の増強や政府の進める制度改定への確に対応することなどにより、更なる顧客満足度の向上を図ってまいります。

以上により、連結業績の見通しにつきましては、売上高1,110億円(前期比10.8%増)、営業利益700億円(同12.0%増)、経常利益765億円(同8.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益545億円(同8.7%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	122,699	156,321
受取手形	161	68
売掛金	11,277	13,718
契約資産	586	67
商品及び製品	68	103
仕掛品	233	263
原材料及び貯蔵品	7	—
その他	1,118	1,205
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	136,150	171,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,610	31,889
減価償却累計額	△5,787	△7,124
建物及び構築物 (純額)	25,823	24,765
土地	27,636	27,636
その他	6,747	6,891
減価償却累計額	△4,085	△4,014
その他 (純額)	2,661	2,876
有形固定資産合計	56,121	55,279
無形固定資産		
その他	154	144
無形固定資産合計	154	144
投資その他の資産		
投資有価証券	118,570	137,226
繰延税金資産	221	251
再評価に係る繰延税金資産	212	212
長期預金	10,658	—
その他	1,840	1,853
貸倒引当金	△2	△5
投資その他の資産合計	131,500	139,538
固定資産合計	187,776	194,962
資産合計	323,927	366,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,606	4,186
未払法人税等	8,552	12,941
前受収益	1,194	1,300
賞与引当金	2,372	2,402
役員賞与引当金	129	182
創業者特別功労引当金	360	—
その他	4,851	6,053
流動負債合計	21,066	27,067
固定負債		
退職給付に係る負債	5,942	5,940
資産除去債務	358	398
繰延税金負債	1,210	3,389
その他	1,782	2,047
固定負債合計	9,293	11,776
負債合計	30,359	38,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金	19,530	19,567
利益剰余金	265,985	295,484
自己株式	△27,562	△27,558
株主資本合計	277,131	306,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,877	21,567
土地再評価差額金	△481	△481
退職給付に係る調整累計額	39	106
その他の包括利益累計額合計	16,435	21,192
純資産合計	293,567	327,864
負債純資産合計	323,927	366,708

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	89,476	100,167
売上原価	21,518	22,942
売上総利益	67,958	77,224
販売費及び一般管理費	13,822	14,734
営業利益	54,135	62,490
営業外収益		
受取利息	14	70
受取配当金	855	2,271
投資有価証券売却益	3	—
持分法による投資利益	4,141	3,917
受取賃貸料	1,602	1,706
為替差益	657	1,901
その他	300	71
営業外収益合計	7,575	9,939
営業外費用		
投資有価証券評価損	1	3
賃貸費用	1,533	1,505
解約手数料	—	696
その他	1	0
営業外費用合計	1,536	2,205
経常利益	60,174	70,223
特別利益		
固定資産売却益	2	1
関係会社株式売却益	1	—
特別利益合計	4	1
特別損失		
創業者特別功労引当金繰入額	360	—
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	5	0
会員権評価損	19	—
特別損失合計	384	0
税金等調整前当期純利益	59,793	70,225
法人税、住民税及び事業税	15,808	20,458
法人税等調整額	484	△350
法人税等合計	16,293	20,108
当期純利益	43,500	50,116
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	43,500	50,116

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	43,500	50,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,277	5,619
土地再評価差額金	213	—
退職給付に係る調整額	69	43
持分法適用会社に対する持分相当額	445	△905
その他の包括利益合計	7,006	4,757
包括利益	50,506	54,874
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,506	54,874
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,178	19,530	240,028	△22,140	256,596
当期変動額					
剰余金の配当			△17,542		△17,542
親会社株主に帰属する当期純利益			43,500		43,500
自己株式の処分					—
自己株式の取得				△5,422	△5,422
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	25,957	△5,422	20,534
当期末残高	19,178	19,530	265,985	△27,562	277,131

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,162	△694	△39	9,428	266,025
当期変動額					
剰余金の配当					△17,542
親会社株主に帰属する当期純利益					43,500
自己株式の処分					—
自己株式の取得					△5,422
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,714	213	78	7,006	7,006
当期変動額合計	6,714	213	78	7,006	27,541
当期末残高	16,877	△481	39	16,435	293,567

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,178	19,530	265,985	△27,562	277,131
当期変動額					
剰余金の配当			△20,617		△20,617
親会社株主に帰属する当期純利益			50,116		50,116
自己株式の処分		36		5	42
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	36	29,498	4	29,540
当期末残高	19,178	19,567	295,484	△27,558	306,671

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	16,877	△481	39	16,435	293,567
当期変動額					
剰余金の配当					△20,617
親会社株主に帰属する当期純利益					50,116
自己株式の処分					42
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,689		67	4,757	4,757
当期変動額合計	4,689	—	67	4,757	34,297
当期末残高	21,567	△481	106	21,192	327,864

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	59,793	70,225
減価償却費	2,429	2,511
持分法による投資損益 (△は益)	△4,141	△3,917
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	24	53
創業者特別功労引当金の増減額 (△は減少)	360	△360
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3	60
受取利息及び受取配当金	△870	△2,341
売上債権の増減額 (△は増加)	△989	△1,829
棚卸資産の増減額 (△は増加)	26	△57
仕入債務の増減額 (△は減少)	83	580
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,177	521
その他	△1,227	△504
小計	53,304	64,943
利息及び配当金の受取額	2,660	4,294
法人税等の支払額	△16,993	△16,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,972	52,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	—
定期預金の払戻による収入	—	11,865
有形固定資産の取得による支出	△1,820	△1,119
有形固定資産の売却による収入	5	2
無形固定資産の取得による支出	△90	△40
投資有価証券の取得による支出	△32,159	△9,531
投資有価証券の売却による収入	9	—
関係会社株式の売却による収入	234	—
その他	△231	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,053	1,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△5,422	△1
配当金の支払額	△17,542	△20,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,965	△20,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28,046	33,622
現金及び現金同等物の期首残高	150,745	122,699
現金及び現金同等物の期末残高	122,699	156,321

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は主に企業情報システムのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業、オフィスオートメーション事業及び業務用パッケージソフト事業を行っております。

なお、業務用パッケージソフト事業は持分法適用の関連会社で行っているため報告セグメントには含まれておりません。

また、報告セグメントの主要品目は以下の表のとおりです。

報告セグメント	主要品目
システムインテグレーション	統合基幹業務システム
システムサポート	統合基幹業務システムの運用支援・保守サービス等
オフィスオートメーション	OA機器一般及びコンピュータサブライ用品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	システムインテグレーション	システムサポート	オフィスオートメーション	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	40,238	42,374	6,863	89,476	—	89,476
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	—	281	284	△284	—
計	40,242	42,374	7,144	89,761	△284	89,476
セグメント利益	22,559	29,832	1,743	54,135	—	54,135
セグメント資産	18,835	14,413	14,690	47,939	275,987	323,927
その他の項目						
減価償却費	652	686	25	1,363	—	1,363
持分法適用会社への投資額	1,339	—	—	1,339	50,153	51,493
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,119	1,179	15	2,313	—	2,313

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の△284百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。

(2) セグメント資産の275,987百万円は全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、会員権及び長期預託金)、本社及び賃貸等不動産の用地及び建物並びに繰延税金資産であります。

(3) 持分法適用会社への投資額の50,153百万円は、報告セグメントに含まれておりません。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	システムインテ グレーション	システムサポ ート	オフィスオート メーション	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売 上高	44,467	48,873	6,826	100,167	—	100,167
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	—	424	427	△427	—
計	44,470	48,873	7,250	100,594	△427	100,167
セグメント利益	25,474	35,209	1,806	62,490	—	62,490
セグメント資産	19,791	15,332	16,559	51,683	315,025	366,708
その他の項目						
減価償却費	689	758	23	1,471	—	1,471
持分法適用会社 への投資額	1,475	—	—	1,475	51,046	52,521
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	786	865	7	1,659	0	1,660

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の△427百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。
 - (2) セグメント資産の315,025百万円は全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、会員権、長期預託金及び長期預金）、本社及び賃貸等不動産の用地及び建物並びに繰延税金資産であります。
 - (3) 持分法適用会社への投資額の51,046百万円は、報告セグメントに含まれておりません。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日) 及び当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日) 及び当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日) 及び当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日) 及び当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%を超えないため記載しておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）及び当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）及び当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）及び当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
1株当たり純資産額	3,310.49円	3,697.16円
1株当たり当期純利益金額	489.96円	565.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

（注1）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	43,500	50,116
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	43,500	50,116
期中平均株式数（株）	88,783,219	88,679,426

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

受注及び売上の状況

①受注実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年同期比
システムインテグレーション事業	40,128	41.9	44,513	41.6	4,384	110.9%
システムサポート事業	48,684	50.8	55,835	52.1	7,151	114.7%
オフィスオートメーション事業	6,985	7.3	6,742	6.3	△243	96.5%
合 計	95,798	100.0	107,091	100.0	11,292	111.8%

②売上実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年同期比
システムインテグレーション事業	40,238	45.0	44,467	44.4	4,229	110.5%
システムサポート事業	42,374	47.4	48,873	48.8	6,499	115.3%
オフィスオートメーション事業	6,863	7.6	6,826	6.8	△37	99.5%
合 計	89,476	100.0	100,167	100.0	10,690	111.9%

以上